

2016年度 事業報告

自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

昨年4月1日のA-PAB発足から1年、会員社の多大なご協力を賜りながら、従来の地上・衛星放送等の安定的運用に寄与する業務を着実に実施する一方、4K・8K放送をはじめとする新たな業務を推進することができました。心から御礼申し上げます。

I. はじめに

2016年度の事業報告を作成するにあたって、改めて2016年度事業計画を見ると、2016年から2018年までの3年間について、「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第二次中間報告」(以下、『ロードマップ』)を引きながら、以下のように位置付けている。

- ・2016年にBSにおいて4Kおよび8K試験放送の開始
- ・2017年に110度CS(左旋)において4K試験放送の開始
- ・2018年にBS(右旋)および110度CS(左旋)において4K実用放送の開始
- ・2018年にBS(左旋)において4Kおよび8K実用放送の開始

このうち、昨年12月1日にはBSにおける4K・8K試験放送を開始、本年4月1日には左旋試験放送も開始した。また、1月には2018年から開始される4K・8K実用放送の事業者認定が行われ、11事業者19チャンネルが2018年12月1日以降、実用放送を開始する予定である。3カ年の初年度において4K・8K放送の取り組みは既に具体的なフェイズに進み、18年の実用放送開始に向け重要な年になった。

また、同事業計画において3か年の事業の柱とした下記3項目についても、既に具体的な形で業務が進行している。

- ① 「放送サービスの高度化」を確実に実現できるよう、送受信環境の整備
- ② 「放送サービスの高度化」のためのコンテンツ制作やサービス構築
- ③ 「放送サービスの高度化」を含む、視聴者への周知広報

まず国の実証事業に参加し、4K・8Kコンテンツ制作の検証に寄与する一方、国の受信機テストセンター事業を受託し、実用放送に向けた大きな地歩を固めた。

また、実用放送の具体化を受けて、帯域再編についての検討を開始する一方、左旋試験放送の開始に先駆けて左旋受信インフラの周知を開始した。

更に総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」を受けた検討座組の中で、A-PABは4K・8K放送に関する周知広報の中核的な組織に位置づけられ、リーフレットやポスターの配布や関連する団体組織との連携など、具体的な活動を進めている。

他方、会員社に向けては従来の講演会、メルマガを拡充すると同時に、A-PABとしては初の4K制作に関するワークショップを開催し、コンテンツ制作のスキル向上の一助とした。特に地域放送局からの積極的な参加を得て、地上放送局においてもコンテンツ制作の高度化を力強く推進しておられる姿を発信することができた。

以下、2016年度事業計画に沿う形で、2016年度各事業の概要を報告する。

Ⅱ. 2016年度の事業報告

(1) 放送サービスの高度化(4K・8K、スマートテレビ等)／地上・衛星デジタル放送にかかわる技術仕様の検討、検証、評価等

① 【高度広帯域衛星デジタル放送「運用規定」の維持・改定】

- ・本年度は、高度広帯域衛星デジタル放送(4K・8K)の運用規定(TR)初版を策定し、TR-B39として電波産業会(ARIB)から発行した。その後、1.3版までの改定作業を行った。

② 【地上／衛星デジタル放送「運用規定」の維持・改定】

- ・本年度も地上およびBS／広帯域CSデジタル放送運用規定(TR-B14, TR-B15)の改定作業を継続した。

③ 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・本年度は、高度広帯域衛星デジタル放送実用化の前提となるBS右旋帯域再編作業に備え、受信機メーカーへは事前検証環境の場を提供し、BS放送事業者へは事前検討の場(作業部会)を設け対応した。(現在も継続中)

④ 【地上テレビジョン放送の高度化にかかわる調査・研究】

- ・総務省が推進した地上テレビジョン放送の高度化にかかわる技術手法の提案募集状況や、更なる技術検証等の動向に関する情報収集を行った。

(2) 放送サービスの高度化にかかわる技術仕様の実用化に向けた実証および所要の期間の試行的な放送等

① 【BSによる4K・8K試験放送の開始】

- ・NextTV-FからDpaに承継された基幹放送業務を行う認定をA-PABが引き継ぎ、2016年12月1日からBSによる4K・8K試験放送を開始した。NHKおよびBSATの放送設備を借用し、BS試験放送特別委員会の参加社から提供された番組をNHKと時分割で送出し、1日1時間(1週7時間)の放送を行っている。2018年12月以降に予定されている各社の実用放送の開始・普及に資するよう、4K・8K番組の運用・送出に関する試験・検証を行った。

- ・BSによる4K・8K試験放送で使用する番組に関わる権利者団体への説明・調整を行い、無償使用の許諾を得た。また、試験放送の再放送を希望するケーブルテレビ事業者に対しては、放送品質の確認を行ったうえで再放送開始日にあわせて順次再放送同意書を発行した。

② 【東経110度CS左旋による4K試験放送への対応】

- ・9月に左旋試験放送特別委員会を設立し、放送、衛星、メーカー等の各事業者参加による特別会計により運営を開始した。2017年1月24日、総務省より左旋試験放送の業務認定を受理。並行して番組審議会の開催、権利者団体への説明等を行い、4月の試験放送開始の整備を行った。

③ 【高度広帯域衛星デジタル放送のテストセンター業務への対応】

- ・本年度は、高度広帯域衛星デジタル放送実用化の前提となる放送設備および受信機の事前検証に備え、テストセンター推進委員会を立ち上げ実務的な活動を開始した。一方、総務省技術試験事務（BS・CSデジタル放送の周波数有効利用のための調査）の受託業務の受け皿としてテストセンター推進委員会の場を活用し、テストスクリーム等の成果物を作成して業務報告を行った。

(3) 放送サービスの高度化／地上・衛星デジタル放送にかかわる開発、普及、利用促進、周知広報

① 【放送サービスの高度化の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

- ・4Kや8Kのサービスに関する各種情報をリーフレットおよびポスターとして「4K・8Kサービスガイド」の名称で全国の電気店、量販店等に配布した。
(※全国約17,000店舗、印刷部数：約20万枚)
興味醸成はもとより「よくある質問」なども掲載し、消費者の誤解や混乱が最小限になるよう、まず販売員の知識を高めることを主眼に周知広報を実施した。
- ・電商連、大手家電流通協会などと随時連携を取りながら情報交換および今後の展開方法などを検討した。
- ・A-PABホームページに「4K・8K放送」に特化した特設ページを構築した。「魅力」、「視聴方法」、「現状の4K・8Kサービス」、「よくある質問」などを掲載し4K・8Kに関するポータルサイトとしての役割を担っている。
- ・4K・8Kに関する一般視聴者の認知度、理解度を調査するため、2016年9月、2017年2月にネット調査を実施し、周知活動に反映させた。
- ・テレビ受信向上委員会、またマンション管理業組合とそれぞれ連携し、「4K・8Kセミナー」を全国的に開催した（合計65回）。

② 【高度広帯域衛星デジタル放送の受信環境整備の推進】

- ・「左旋試験放送特別委員会」と共に110度CS左旋4K試験放送の開始準備を行った。この際、CATV技術協会、アンテナメーカーとも連携し、試験放送の目的なども共有して左旋の受信環境整備に向けた活動も行った。
- ・また、4K・8Kの受信システム普及のため、テレビ受信向上委員会と連携してBS試験放送、左旋試験放送のPR、放送事業者の認定状況、受信システムの改修のポイント等についてのセミナーの講師を担当し、4K・8K放送開始への理解促進を図った。

③ 【地上・衛星の2K放送サービスへの対応】

- ・エリア情報、ワンセグに関する情報発信を継続し、また問い合わせに対応した。
- ・2K BS放送の更なる普及促進等の対応を継続した。

(4) 新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

【「4K・8K、スマートテレビ」コンテンツ制作成果の共有】

① 「4K制作ワークショップ」の開催

- ・1月26日、1月27日の2日間にわたり東京・秋葉原で、4K番組制作や4K機材導入の実例に係る情報を、A-PAB会員相互に共有できるイベントを実施した。会員社の講師7名による講演、会員社が制作したHDRを含む7番組の上映、会員社が提供する15の制作関連機器の展示を同時に進め、全国から地上波地域局をはじめとする会員社から2日間にわたり500名強が参加あるいは来場した。
- ・本件の対応のため、A-PAB事務局内に4K制作スキル向上プロジェクトを設置した。

② 「総務省実証事業」への参画

- ・総務省平成28年度予算事業「高度広帯域衛星放送方式の伝送技術による複数の伝送路を用いた伝送の実用化に向けた技術の実証」をNTTコミュニケーションズが請け負ったなかで、当該事業の一部「8K等コンテンツの制作に必要な技術の検証」をA-PABが再請負の上実施した。
- ・A-PAB会員社より検証用コンテンツの提供と検証協力の募集を行い、8Kは12企画、4Kは10企画を採択して検証を進めた。3月16日にNTTコミュニケーションズと共同の成果展示会をNHKメディアテクノロジーで開催した。
- ・本件の対応のため、A-PAB周知広報委員会内に4K・8KコンテンツWGを設置した。

(5) B S放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務ならびに地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービスの運用および関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

① 【システムの安定運用継続と低コスト化の追求】

- ・特別委員会および業務委託事業者との連携により、これまでと同様、信頼性の高いエンジニアリングサービス（以下、E S）システム運用（地上、B S 2 K）を継続した。
- ・E S利用率の低下傾向を踏まえた低コスト運用および受信機ソフトウェアの増大に対応するため、地上E S伝送路の見直しによりNHK教育でのE S送出を廃止したほか、Duration（送信時間）の拡大を実施した。

② 【4 K・8 KでのE S利用の検討着手】

- ・高度広帯域衛星デジタル放送の実用放送に向けて、E S利用の検討を開始し、検討すべき課題の整理を行った。

(6) 地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

【現行RMPに関する円滑・安定的なシステム運用】

① RMP 特別委員会

- ・事務局として、RMP 特別委員会を4回開催し、コピー制御方式利用に関する、年度事業計画・予算・決算などの重要事項の検討・審議を行った。
- ・また、下位組織「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」「汎用ルート証明書作業班」の活動を支援し、放送事業者のコンテンツ保護業務や双方向サービス業務等の円滑・安定的な運用を推進した。

② 放送コンテンツ違法流通対策業務

- ・事務局として、「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を4回開催し、ユーチューブをはじめ各動画サイトでの、違法動画の監視・削除要請、及びインターネットオークションでの違法な流通を監視・削除要請を行った。
- ・全国の放送事業者に、違法動画の削除要請作業を、自ら迅速かつ効率的に実施できるよう、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）利用環境を提供して、違法動画対策の支援を行った。
- ・また、民放連が啓発する「違法配信撲滅キャンペーン」を応援し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。

③ 双方向サービス運用支援

- ・デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の手順な運用のため、「汎用ルート証明書作業班」の協力のもと、関係機関及び各放送事業者との調整及び情報共有などの支援を行った。さらに9月1日にパブリックSHA-2をリリース、前年リリースのプライベートSHA-1と併せて、2016年で受付終了したパブリックSHA-1からの移行を周知・推進した。

④ コピー制御お問合せセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報

- ・BCAS方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

(7) 4K・8K、スマートテレビ等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献にかかわる業務

① 【新技術基盤の利活用促進】

- ・一般社団法人IPTVフォーラムや一般社団法人映像配信高度化機構との情報交換のほか、会員社が実施した技術展示会など機会を捉え、技術情報交換などを行った。

② 【公的実証事業などへの協力、貢献】

- ・(4)②の通り、旧NextTV-Fから継続的に実施してきた総務省の実証事業を受け、平成28年度総務省予算事業「高度広帯域衛星放送方式の伝送技術による複数の伝送路を用いた伝送の実用化に向けた技術の実証の請負」のうち4K・8Kコンテンツ制作を会員社の協力のもと、実施した。その成果を3月、成果報告会として会員社向けに上映した。

(8) その他、本協会の目的を達成するために必要な業務

【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

- ・会員サービス推進事務局として、会員の皆様のビジネスに役立ちたいという趣旨で、「A-PABの活動報告」「当該週の業界関連注目記事」などを、毎週金曜日に「A-PABホットラインニュース」として引き続き発行した。2016年度は、約2,000名の方々に、50回発行した。
- ・更に、業界として旬な話題のテーマを取り上げ「講演会」を開催した。2016年度は、7回・13テーマ/年で、約230名/回の方々にご聴講頂いた。
- ・A-PABホームページでは「総会」、「12.1企画」などをイベントごとに速報体制で掲載している。

Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区分	2016年4月1日	2017年3月31日
正会員	255社（団体）	255社（団体）
賛助会員	35社（団体）	33社（団体）
合計	290社（団体）	288社（団体）

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
総会	第1回	2016年 6月13日	第1号議案 任期満了に伴う役員の選任について
			第2号議案 任期満了に伴う会計監査人の選任について
			報告事項1 2015年度事業報告及び決算報告について 報告事項2 平成27年度公益目的支出計画実施報告書について 報告事項3 一般社団法人次世代放送推進フォーラム 2015年度事業報告及び決算報告について
臨時	2017年 3月29日	第1号議案 役員の選任について	
		報告事項1 2017年度事業計画及び収支予算について	
		報告事項2 2016年度会員サービス実施状況	
理事会	臨時	2016年 4月1日	第1号議案 副理事長の選定について
			第2号議案 合併に伴う規程の変更等について
			第3号議案 運営委員会委員の選任について
			報告事項1 2016年度事業計画及び収支予算について
	第1回	2016年 5月27日	第1号議案 2015年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
			第2号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
			第3号議案 任期満了に伴う役員の選任について
			第4号議案 任期満了に伴う会計監査人の選任について
			第5号議案 第1回総会の開催について 第6号議案 入会の申し込みについて 報告事項1 一般社団法人次世代放送推進フォーラム 2015年度事業報告及び決算報告について
臨時	2016年 6月13日	第1号議案 理事長（代表理事）の選定について	
		第2号議案 副理事長、業務執行理事及び専務理事、常務理事の選定等について	
		第3号議案 事務局長の任命について	

区分	回数	開催日	議案
	第2回	2017年 3月14日	第1号議案 2017年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 第2号議案 役員の選任について 第3号議案 臨時総会の開催について 第4号議案 入会の申し込みについて 報告事項1 2016年度会員サービス実施状況
運営 委員会	第1回	2016年 4月19日	◆2016年度運営委員会委員長、副委員長の選出について 案件1 運営委員会の運営について 案件2 A-PABの当面の日程について 案件3 専門委員会の運営要綱の新設及び委員の選任について 案件4 特別委員会の委員の選任について 案件5 左旋の検討について
	第2回	2016年 5月17日	案件1 2015年度事業報告(案)及び決算報告(案)について 案件2 平成27年度公益目的支出計画実施報告書(案)について 案件3 第1回理事会案件、第1回総会案件及び臨時理事会案件について 案件4 左旋の検討について 案件5 委員会委員の選任等について
	第3回	2016年 6月21日	案件1 平成28年度総務省実証事業への対応について 案件2 左旋試験放送特別委員会準備会検討報告 案件3 4K・8Kテストセンターの発足に向けて 案件4 周知広報予算について 案件5 委員会委員の選任について 案件6 8Kコンテンツ試写会のご案内
	第4回	2016年 7月19日	案件1 平成28年度総務省実証事業への対応について 案件2 左旋試験放送特別委員会の設置について 案件3 4K・8Kテストセンターの設置について 案件4 運営委員会規則の一部変更について 案件5 事務処理規則の一部変更について 案件6 委員会委員の選任について
	第5回	2016年 9月20日	案件1 「テストセンター」に関する技術試験事務への応募について 案件2 平成28年度総務省実証事業の一部請負について 案件3 左旋試験放送特別委員会の体制等について 案件4 事務処理規則の一部変更について 案件5 周知広報委員会の進捗報告 案件6 委員会委員の選任について
	第6回	2016年 10月18日	案件1 12.1試験放送開始イベントについて 案件2 左旋試験放送の認定申請について 案件3 ESに関する2016年度予算の期中補正について 案件4 委員会委員の選任について
	第7回	2016年 11月15日	案件1 A-PABワークショップ2017の開催について 案件2 4K・8Kのチラシについて

区分	回数	開催日	議案
			案件 3 A-PAB ホームページでの 4K・8K 情報発信について 案件 4 第 1 回市場調査結果報告 案件 5 「放送を巡る諸課題に関する検討会」について 案件 6 委員会委員の選任について
	第 8 回	2016 年 12 月 20 日	案件 1 左旋試験放送特別会計の新設と特別会費の徴収について 案件 2 「放送を巡る諸課題に関する検討会」関連について 案件 3 委員会委員の選任について
	第 9 回	2017 年 1 月 17 日	案件 1 2017 年度事業計画・収支予算の考え方について 案件 2 4K 制作者のためのワークショップ実施計画について 案件 3 周知広報リーフレットの配布日程と費用概算について 案件 4 委員会委員の選任について
	第 10 回	2017 年 2 月 21 日	案件 1 2017 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 案件 2 BS 右旋帯域再編作業部会の設置について 案件 3 総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会 視聴環境分科会」への対応について 案件 4 総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会」関連について 案件 5 周知広報リーフレットについて 案件 6 「4K 制作ワークショップ 2017」の実施報告 案件 7 会員サービス推進事務局のアンケート結果報告 案件 8 第 2 回理事会及び臨時総会の開催について 案件 9 左旋試験放送特別委員会について 案件 10 委員会委員の選任について
	第 11 回	2017 年 3 月 21 日	案件 1 左旋試験放送の開始について 案件 2 4K・8K 放送に関する周知広報について 案件 3 委員会委員の選任について

- ※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、E S 特別委員会、RMP 特別委員会の各委員会の委員交代、会員の入会、その他の案件審議のため、書面による理事会を計 9 回開催した。
- ※ 2016 年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書は作成しない。